

【前文】

現在、我が国は大きな転換期を迎えている。

第一は、人口構造の変化である。我が国の総人口は 2008 年の 1 億 2,808 万人をピークに減少に転じた。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、我が国の人口は 2060 年には 8,674 万人まで減少すると見込まれている。また、圏域別に人口の変化を見ると、三大都市圏より地方圏において人口減少が急速に進行していくことが予測されており、特に地方圏において、コンパクトシティの実現や公共交通の充実など、地域の活力の維持・活性化が大きな課題になる。

第二は、東日本大震災を契機とした安全・安心の確保への要請の高まりである。我が国は豊かな自然に恵まれた国である一方、地震・津波、火山災害、風水害、土砂災害、雪害、高潮災害など、自然災害に対して脆弱な国土条件にある。東日本大震災は、マグニチュード 9.0 という観測史上最大の地震であり、世界でも 1900 年以降 4 番目の巨大地震であった。死者 1 万 5,883 人、行方不明者 2,656 人(平成 25 年 8 月 9 日現在)という極めて深刻な被害をもたらした。

東日本大震災からの復興に全力を挙げるとともに、南海トラフ巨大地震、首都直下地震など今後予想される災害に対して防災・減災に取り組むことが必要である。

また、我が国では、高度成長期に整備したインフラが今後急速に老朽化する。国民が安心して既存のインフラを利用し続けることができるようにすることが求められている。

第三は、日本経済のグローバル化の進展である。新興国を中心に世界のマーケットは急速な勢いで拡大を続けており、例えば、我が国の貿易額においては 2003 年以降中国が最大の相手国になり、訪日外国人数においてはアジアから訪れる人の人数・割合が増加する等、アジア諸国との経済的な関わりが強まっている。

このような中、国際競争力の強化のための基盤・環境整備、PPP/PFI の活用等による民間投資の促進、総合的な物流施策の推進などを通じて我が国の立地競争力を更に強化するとともに、グローバル化による相互依存度の高まりを攻めの姿勢で捉え、インフラシステム輸出を推進していくことが必要である。また、アジアをはじめとする世界の観光需要を取り込むことにより、訪日外国人の増加を図り、地域経済の活性化などにつなげていくことが重要である。

第四は、エネルギー情勢の変化である。アジアをはじめとする新興国での需要増大、シェールガス革命を経た供給構造の変化など、エネルギー情勢は大きな変化を遂げている。

このため、都市、住宅、交通分野における省エネルギー対策によるエネルギーの賢い消費、再生可能エネルギーの利活用や海洋資源の開発の推進によるクリーンで経済的なエネルギー供給を図っていく必要がある。

第五は、海洋権益への意識の高まりである。アジア太平洋地域においては、近年、関係国との国際協調の下、法に基づく海洋の秩序の確立が求められており、また、海洋資源の積極的な

開発・利用に対する期待はかつてなく高まっている。

このような中、海洋分野において、国民の生命・身体・財産を守り、国民生活や経済活動の維持・発展に大きく寄与するためには、戦略的な海上保安体制の構築により我が国の主権と領土・領海を堅守するとともに、海洋資源開発の推進や、海洋権益、海洋フロンティアを支える環境整備が必要となる。

我が国がこのような転換期を迎える中で、国民生活に関わる幅広い分野を所掌し、全国に多数の地方支分局をもつなど、災害対応をはじめとする政策の実現力を有する国土交通省が積極的な役割を果たし、今、まさに直面している課題を解決し、防災・減災、老朽化対策、国土強靱化など国民の安全・安心の確保や国際競争力の強化、地域の活性化などにより成長を成し遂げ、国民の豊かな暮らしを実現していく必要がある。

この「国土交通省重点政策」は、今年度以降、このような観点から、「経済財政運営と改革の基本方針～脱デフレ・経済再生～」と「日本再興戦略-JAPAN is BACK-」（平成 25 年 6 月 14 日閣議決定）に盛り込まれた施策も含め、国土交通省が重点的に取り組もうとしている施策全体を俯瞰し、今後の施策の方向性を体系的に示したものである。